

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 棕 田 昌 夫

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡 田 茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡 田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第 2 四半期 連結累計期間	第107期 第 2 四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
営業収益 (百万円)	27,674	21,408	46,795
経常利益 (百万円)	570	834	323
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	416	396	1,062
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	775	439	3,743
純資産額 (百万円)	36,454	39,610	39,422
総資産額 (百万円)	90,813	94,737	93,352
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.86	6.54	17.52
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.3	40.9	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	991	2,775	3,155
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50	694	1,274
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,623	881	2,728
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,647	5,579	4,379

回次	第106期 第 2 四半期 連結会計期間	第107期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	1.52	4.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速の懸念はあるものの、設備投資や雇用・所得環境が改善し、大企業に比べて出遅れていた中小企業にも改善の兆しが見られるなど、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努める一方で、平成24年7月に着工した大規模不動産開発プロジェクト「石内東地区開発事業」につきましては、平成27年7月に全区域の造成を完了いたしました。

また、平成27年4月に着工した八丁堀地区における再開発事業「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」につきましては、工事を安全かつ堅実に施工するよう工程管理を行ってまいります。

さらに、広島市が事業主体である電車の駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進するとともに、広島大学跡地の活用策「ひろしま『知の拠点』プロジェクト」といった新規事業にも取り組み、活力ある街づくりに尽力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業およびレジャー・サービス業が増収になったものの、流通業、不動産業および建設業が減収となり、前第2四半期連結累計期間と比較して22.6%、6,266百万円減少し、21,408百万円となりました。利益につきましては、運輸業において原油価格の下落による燃料費の減少や不動産業の経費減少により、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して33.5%、232百万円増加し、928百万円となり、経常利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して46.4%、264百万円増加し、834百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」の進行により第二広電ビルの建替えに伴う固定資産除却損が発生した影響で、前第2四半期連結累計期間と比較して、4.7%、19百万円減少し、396百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、被爆70周年関連や9月のシルバーウィークに伴う観光客を含めた利用客の増加により、増収となりました。自動車事業では、平成25年4月1日から中国横断自動車道・尾道松江線へ運行ルートを変更した高速バス広島松江線が引き続き順調に推移したことや貸切バス運賃の改定による効果もあり、増収となりました。海上運送業及び索道業では、9月のシルバーウィーク期間中の個人客増加により増収となりました。航空運送代理業では、平成27年4月の広島空港における航空機事故の影響等により、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して1.2%、128百万円増加して11,102百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間175百万円に対し、7.9%、13百万円増加し、189百万円となりました。

(流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では消費税率引き上げの影響が一巡した傾向が見られたものの、近隣の競合店新規オープンの影響を受けたほか、軽油価格の下落により商事部門の売上が減少し、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、団体ツアー客の減少により減収となりましたが、サービスエリアにおいては、9月のシルバーウィーク期間中の売上増加により、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して3.4%、188百万円減少し、5,304百万円となりましたが、営業損益は、前第2四半期連結累計期間の営業損失59百万円に対し、17百万円の営業利益となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、第二広電ビルの建替えに伴うテナント退去が完了したことにより、賃料収入が減少して減収となり、不動産販売業では、当第2四半期累計期間において分譲マンション「アンヴェール五日市駅前」の竣工、引渡しを行い、44戸を完売したものの、前第2四半期連結累計期間に行った「石内東地区開発事業」の大型商業用地の販売があった影響で、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して69.2%、6,501百万円減少し、2,893百万円となりましたが、「石内東地区開発事業」に係る販売経費や、賃貸用物件の修繕費減少などにより、営業利益は、前第2四半期連結累計期間502百万円に対し、7.8%、39百万円増加し、542百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、民間工事の受注が減少したことなどにより、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して0.3%、6百万円減少し、2,195百万円となりましたが、受注工事の粗利益率改善や経費の減少により、営業損益は、前第2四半期連結累計期間の営業損失15百万円に対し、83百万円の営業利益となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、外国人旅行客や法人利用、ホテル会員の利用が増加し、宿泊部門は増収となり、宴会部門においても婚礼や一般宴会の増加、レストラン・バーの利用も伸び、増収となりました。ゴルフ業では、競技会や謝恩特別デーの開催など積極的な営業活動を行ったものの、減収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を精力的に開催したほか、営業開始時刻を早めることで利用客が増加し、増収となりました。ゴルフ練習場においては、昨年5月に開始したゴルフ用品の販売事業が寄与し、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して1.9%、18百万円増加し、989百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間67百万円に対し、24.4%、16百万円増加し、84百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、工事負担金等受入額の未収金回収により流動資産「その他」が944百万円減少、「(仮称)八丁堀共同プロジェクト」の推進に伴う、既存賃貸ビルの除却及び減価償却により有形・無形固定資産が551百万円減少したものの、「現金及び預金」の増加1,214百万円、「石内東地区開発事業」の進行及び造成完了による「販売土地及び建物」の増加1,672百万円などにより、前連結会計年度末と比較して1,385百万円の増加となりました。負債は、社債を含めた有利子負債が521百万円減少したものの、「石内東地区開発事業」の造成費など「未払金」が1,777百万円増加し、前連結会計年度末と比較して1,197百万円の増加となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して187百万円の増加となりましたが、自己資本比率は0.4ポイント下落の40.9%となりました。

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、分譲マンション「アンヴェール五日市駅前」の販売による入金などにより、前第2四半期連結累計期間と比較して1,784百万円多い2,775百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、賃貸用ビル「広電袋町電停前ビル」の売却を行った前年同期と比べ有形固定資産の売却収入が減少し、前第2四半期連結累計期間50百万円の資金収入に対し694百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の返済額減少により、前第2四半期連結累計期間と比較し

て741百万円少ない881百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して、1,199百万円増加の5,579百万円となりました。

(3) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当社の「ＩＣカードＡＴＭチャージ向けサーバ更新」については、当第2四半期連結累計期間において、設備投資額129百万円にて完了しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社の「(仮称)広島八丁堀プロジェクト」進捗に伴い、不動産業の主要設備「第二広電ビル」を除却しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,891,000	60,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	60,891,000	60,891,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	60,891,000	—	2,335	—	1,971

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
広島日野自動車株式会社	広島県安芸郡坂町北新地1丁目2-59	2,341	3.85
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	2,088	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,755	2.88
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 五洋建設口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,515	2.49
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	1,500	2.46
株式会社鴻治組	大阪府大阪市北区西天満2丁目8-5	1,403	2.30
広島ガス株式会社	広島県広島市南区皆実町2丁目7-1	1,236	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	870	1.43
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	789	1.30
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託・三菱UFJ信託銀行 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	750	1.23
計	-	14,247	23.40

(注) 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,605千株(持株比率2.64%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 広島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,500,000	60,500	—
単元未満株式	普通株式 91,000	—	—
発行済株式総数	60,891,000	—	—
総株主の議決権	—	60,500	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式158株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	132,000	—	132,000	0.22
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	168,000	—	168,000	0.28
計	—	300,000	—	300,000	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 代表取締役	バス活性化推進本部・ 交通政策本部・ 電車事業本部管掌	バス活性化推進担当	椋 田 昌 夫	平成27年9月1日
常務取締役	経営企画本部・ 不動産事業本部管掌	経営企画担当	迫 孝 治	平成27年9月1日
常務取締役	経営管理本部・ 人財管理本部管掌 バス事業本部担当	総合管理本部長	倉 本 勇 治	平成27年9月1日
取締役	交通技術養成部担当 交通技術養成部長 養成所所長	養成所所長	藤 元 秀 樹	平成27年9月1日
取締役	交通政策部担当	交通政策担当	沼 田 卓 壮	平成27年9月1日
取締役	バス活性化推進本部長 人財管理本部長	バス事業本部長	飯 井 康 裕	平成27年9月1日
取締役	交通政策本部長 経営企画本部長	経営企画本部長	横 田 好 明	平成27年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,115	6,330
受取手形及び売掛金	2,420	2,521
販売土地及び建物	8,239	9,911
未成工事支出金	422	178
商品及び製品	152	179
原材料及び貯蔵品	498	525
その他	1,872	928
貸倒引当金	10	6
流動資産合計	18,711	20,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,512	15,945
機械装置及び運搬具（純額）	5,250	5,109
土地	42,633	42,647
建設仮勘定	26	83
その他（純額）	1,161	1,190
有形固定資産合計	65,585	64,977
無形固定資産		
借地権	45	45
その他	669	725
無形固定資産合計	714	771
投資その他の資産		
投資有価証券	5,166	5,270
長期貸付金	12	11
退職給付に係る資産	2,288	2,276
その他	940	930
貸倒引当金	67	67
投資その他の資産合計	8,340	8,421
固定資産合計	74,640	74,169
資産合計	93,352	94,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531	1,259
短期借入金	17,588	17,287
1年内償還予定の社債	257	265
未払金	2,774	4,552
未払法人税等	620	569
未払消費税等	586	334
未払費用	798	812
預り金	1,140	1,444
賞与引当金	1,106	1,159
役員賞与引当金	23	-
その他	2,224	2,486
流動負債合計	28,651	30,170
固定負債		
社債	739	602
長期借入金	6,431	6,340
再評価に係る繰延税金負債	10,534	10,533
退職給付に係る負債	1,260	1,263
その他	6,310	6,215
固定負債合計	25,277	24,955
負債合計	53,929	55,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,975
利益剰余金	9,345	9,501
自己株式	92	92
株主資本合計	13,562	13,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,023	2,107
土地再評価差額金	21,992	21,989
退職給付に係る調整累計額	1,001	930
その他の包括利益累計額合計	25,018	25,028
非支配株主持分	842	861
純資産合計	39,422	39,610
負債純資産合計	93,352	94,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	27,674	21,408
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	22,630	16,436
販売費及び一般管理費	4,348	4,042
営業費合計	¹ 26,978	¹ 20,479
営業利益	695	928
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	60	67
受託工事収入	0	0
その他	37	35
営業外収益合計	99	104
営業外費用		
支払利息	177	163
持分法による投資損失	16	11
受託工事費用	0	0
その他	30	23
営業外費用合計	224	198
経常利益	570	834
特別利益		
固定資産売却益	3	-
工事負担金等受入額	321	246
その他	20	9
特別利益合計	345	255
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	2	180
固定資産圧縮損	16	-
減損損失	1	3
移転補償金	33	-
特別損失合計	54	187
税金等調整前四半期純利益	860	903
法人税等	423	476
四半期純利益	437	426
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	416	396

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	437	426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	83
退職給付に係る調整額	27	70
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	338	12
四半期包括利益	775	439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754	409
非支配株主に係る四半期包括利益	21	30

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	860	903
減価償却費	1,395	1,498
減損損失	1	3
販売用不動産評価損	5	11
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	4
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	15	15
賞与引当金の増減額（は減少）	16	52
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17	23
受取利息及び受取配当金	61	68
支払利息	177	163
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	10	211
固定資産圧縮損	16	-
売上債権の増減額（は増加）	1,130	100
たな卸資産の増減額（は増加）	2,211	1,493
仕入債務の増減額（は減少）	216	271
その他の固定負債の増減額（は減少）	138	113
工事負担金等受入額	321	246
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,288	3,038
その他	39	93
小計	1,502	3,483
利息及び配当金の受取額	64	72
利息の支払額	179	163
法人税等の支払額	396	616
営業活動によるキャッシュ・フロー	991	2,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,995	1,837
無形固定資産の取得による支出	-	154
有形固定資産の売却による収入	670	9
工事負担金等受入による収入	1,327	1,299
定期預金の預入による支出	829	634
定期預金の払戻による収入	884	619
差入保証金の回収による収入	-	0
その他	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	694

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	745	344
長期借入れによる収入	1,900	2,206
長期借入金の返済による支出	2,270	2,254
社債の償還による支出	184	128
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	212	243
非支配株主への配当金の支払額	8	8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	0
その他	100	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,623	881
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	581	1,199
現金及び現金同等物の期首残高	5,228	4,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,647	1 5,579

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26 - 4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組換えは行っておりません。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
ひろでん中国新聞旅行(株)	32百万円	32百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

運輸業等営業費及び売上原価

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
人件費	5,827百万円	5,845百万円
経費	2,010	2,046
諸税	211	226
減価償却費	923	1,076
売上原価	13,657	7,241
計	22,630	16,436

販売費及び一般管理費

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
人件費	1,766百万円	1,787百万円
経費	1,685	1,478
諸税	457	391
減価償却費	439	386
計	4,348	4,042

運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
賞与引当金繰入額	1,111百万円	1,160百万円
退職給付費用	216	74
貸倒引当金繰入額	1	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	5,433百万円	6,330百万円
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	786	750
現金及び現金同等物	4,647	5,579

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	212	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	243	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	10,969	4,775	9,131	1,833	964	27,674	—	27,674
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	4	718	262	368	6	1,360	1,360	—
計	10,974	5,493	9,394	2,202	970	29,034	1,360	27,674
セグメント利益又は損失()	175	59	502	15	67	671	24	695

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 24百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,098	4,764	2,635	1,926	984	21,408	—	21,408
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	4	540	258	269	5	1,078	1,078	—
計	11,102	5,304	2,893	2,195	989	22,486	1,078	21,408
セグメント利益	189	17	542	83	84	916	11	928

(注) 1 セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円86銭	6円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	416	396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	416	396
普通株式の期中平均株式数(株)	60,660,605	60,659,023

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。